



平成29年12月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

平成29年8月8日

上場会社名 DMG森精機株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6141 URL <http://www.dmgmori.co.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 森 雅彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経理財務本部長 (氏名) 小林 弘武 TEL 052-587-1811 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 平成29年9月15日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

1. 平成29年12月期第2四半期の連結業績（平成29年1月1日～平成29年6月30日） （百万円未満切捨て）
 （1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期第2四半期	198,081	6.9	9,019	164.6	6,968	197.7	3,739	89.5	3,570	392.1	4,377	—
28年12月期第2四半期	185,320	—	3,408	—	2,340	—	1,973	—	725	—	△25,837	—

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
29年12月期第2四半期	24.94	24.81
28年12月期第2四半期	6.04	6.04

（注）・前第2四半期の四半期包括利益合計額については、主に円高に伴う在外営業活動体の換算差額の影響等によります。
 ・当第2四半期の1株当たり四半期利益については、ハイブリッド資本所有者の持分を控除して計算しております。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期第2四半期	542,458	103,887	101,726	18.8	825.38
28年12月期	558,222	102,482	100,449	18.0	836.25

（注）親会社所有者帰属持分比率及び1株当たり親会社所有者帰属持分は、ハイブリッド資本を含めて計算しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年12月期	—	13.00	—	13.00	26.00
29年12月期	—	15.00	—	—	—
29年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日） （%表示は、対前期増減率）

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	403,000	7.0	26,000	—	14,000	—	105.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

・平成29年2月10日に公表いたしました通期の連結業績予想から、好調な受注環境を背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。詳細につきましては、添付資料4ページ[1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明]をご参照ください。

・為替レートは、下期の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは125.0円、通期の米ドルレートは111.2円、ユーロレートは123.3円と想定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年12月期2Q	125,953,683株	28年12月期	132,943,683株
② 期末自己株式数	29年12月期2Q	3,004,914株	28年12月期	12,924,920株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年12月期2Q	121,907,000株	28年12月期2Q	120,019,137株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

記載している予測数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料は、平成29年8月8日（火）に当社ホームページに掲載を予定しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	5
(2) 要約四半期連結損益計算書	7
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	8
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	9
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(6) 継続企業の前提に関する注記	11
(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績は、売上収益は198,081百万円(1,627,619千EUR)、営業利益は9,019百万円(74,112千EUR)、税引前四半期利益は6,968百万円(57,262千EUR)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は3,570百万円(29,334千EUR)となりました。(ユーロ建表示は2017年1月から6月の期中平均レート121.7円で換算しております。)

また、好調な受注環境を背景として、平成29年2月10日に公表した平成29年12月期の連結業績予想を売上収益403,000百万円、営業利益26,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益を14,000百万円にそれぞれ修正しております。

事業戦略につきましては、生産環境をネットワークでつなぐIoTやコネクテッドインダストリーズ/インダストリー4.0を推進し、革新的な商品とサービスでお客様の面倒を一手に引き受けるべく、「Smart Machine、Smart Factory、Smart Company」の提案をしております。オペレーションシステムCELOSやMAPPS Connected、自動化システムの活用は、加工時間の短縮だけではなく工場全体での生産工程の省人化も可能にします。さらに、マイクロソフト社のクラウドプラットフォームAzureを用いて工場と工場をつなぎ、世界中の機械の稼働率を管理することができます。また、こうしたソリューションを一括で提案するためにテクノロジーサイクルを拡充させているほか、品質・性能・保守性に優れた周辺機器を「DMQP」として認定し、お客様への提案から納入・保守までを行っております。周辺機器のより自由な組み合わせやレイアウト変更を可能にするモジュール式セルシステムを採用するなど、世界中の技術や経験を自由自在に組み合わせ、生産性の高いトータルソリューションを提供することを目指してまいります。

技術面においては、パウダーベッド方式を採用したアディティブマニファクチャリング機LASERTEC 30 SLMを日本で初披露し、受注を開始いたしました。既存のパウダーノズル方式の製品に加え、新たにパウダーベッド方式の製品を取り揃えたことにより、金属ワークを生成する主要な積層造形プロセスをすべて当社から提供できるようになります。また、切削能力と精度を大幅に向上させた立形マシニングセンタNVX 5080 2nd Generationを世界初披露いたしました。これからも引き続き、幅広いお客様に新たなイノベーションを提供できるよう様々な新製品の開発を進めてまいります。

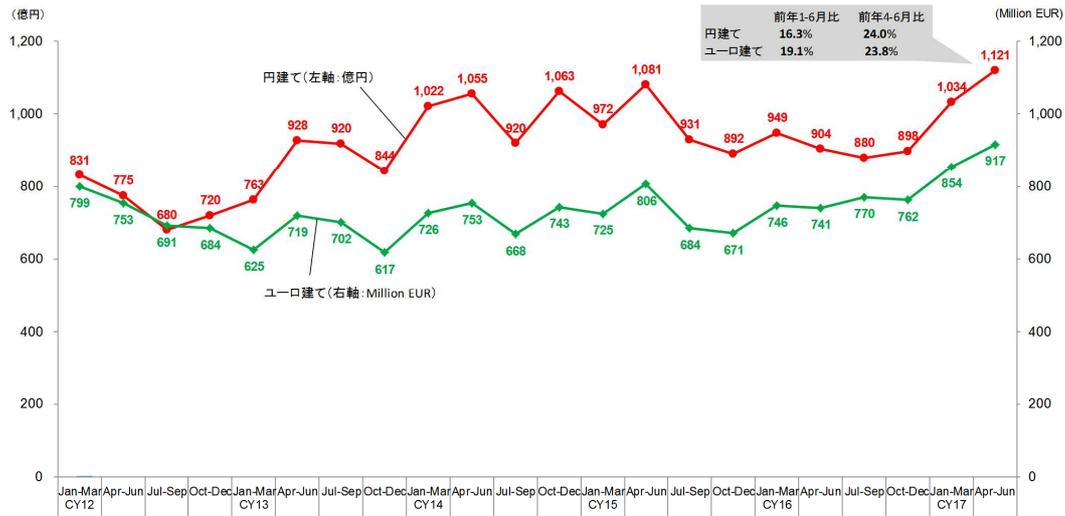
販売面につきましては、5月に米国シカゴで、6月に伊賀で、自社展示会イノベーションデイズを開催いたしました。コネクテッドインダストリーズ/インダストリー4.0に焦点を当てた展示に加え、ショールーム内の機械やロボットをネットワークで接続してCELOSで管理・モニタリングを行うスマートファクトリーの実例を紹介いたしました。テクノロジーサイクルを搭載した製品のデモ加工を実演することで、機械のみではなくハードとソフトの両面からお客様をサポートする当社の強みをPRいたしました。その他、4月には世界4大工作機械見本市の一つである北京でのCIMTに出展し、自動車業界などから多くの引き合いをいただきました。

また、IoT、コネクテッドインダストリーズ/インダストリー4.0、人工知能ロボット、COP22による脱炭素、電気自動車(EV)、自動運転、フィンテック(ブロックチェーン)、シェアエコノミーなどの新技術による社会の変革を意識した取り組みとして当社東京グローバルヘッドクォーター内に先端技術研究センターを設立し、7月24日にグランドオープニングを行いました。このセンターは「企業内大学院」としての役割を兼ね備えており、変革を主導する優秀な人材の発掘や育成、支援にも力を入れてまいります。

当社では、在宅勤務の拡充、コアタイム制の導入、残業ゼロに向けた意識改革などの働き方改革を推進しております。今までの取り組みに加えて、2018年4月からは国内全事業所に社内託児所を常設いたします。よく遊び、よく学び、よく働く、をモットーに、今後も全社を挙げて社員のワークライフバランスの充実、更なる生産性の向上を図ります。

当社の工作機械の上半期(2017年1月から6月)の受注は、前年同期比16%増と好調に推移しました。四半期ベースでは、第1四半期(同1月から3月)の前年同期比伸び率の9%増から、第2四半期(同4月から6月)にはその伸び率は24%増と加速しました。グローバル市場において、半導体製造装置関連、航空機関連、一般機械関連、SMEs(Small and Medium-sized Enterprises)向けの工作機械の需要が好調であります。また、自動車向け需要も堅調に推移している他、建設機械業界向け需要も回復傾向を強めつつあります。上半期の地域別受注は、日本が前年同期比5%増、米州は同16%増、欧州は同19%増と当社主要地域で好調だった他、中国、アジア諸国も前年同期比でも回復の足取りが確かなものとなりました。9月には、ドイツハノーバーで世界最大の展示会が開催予定であり、5月の米国シカゴ、6月の伊賀イノベーションデイズに続き、世界初披露機であるワールドプレミア8機種に加え、デジタル化、自動化などソリューションの提供を強化し、更なる受注の獲得に努めてまいります。

<参考> 四半期連結受注高 (単位: 億円、Million EUR)



注) ユーロ建表示は各四半期の実勢レートで換算しております。

<連結業績>

第2四半期の連結業績については以下のとおりです。

単位: 億円
()内は百万EUR
<業績予想>

6ヶ月累計	2016年 1月～6月	2017年 1月～6月	増減	2017年 1月～12月
売上収益	1,853 (1,486)	1,981 (1,627)	127 (140)	4,030 (3,268)
営業利益	34 (27)	90 (74)	56 (46)	260 (210)
営業利益率	1.8%	4.6%	2.7%pts	6.5%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益又は当期利益	7 (5)	35 (29)	28 (23)	140 (113)

注) ユーロ建表示は2016年1月～6月は期中平均レート124.6円、2017年1月～6月は同121.7円、2017年1月～12月は同123.3円で換算しております。

(2) 連結財政状態に関する説明

当第2四半期会計期間末における資産合計は、542,458百万円となりました。なお、資本合計は103,887百万円となり、親会社所有者帰属持分比率は18.8%となっております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2017年2月10日の「平成28年12月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想から、好調な受注環境を背景として、売上収益、営業利益、親会社の所有者に帰属する当期利益を修正しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日において入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2017年（1月～12月）業績予想

単位：億円
()内は百万EUR
<参考>

	2月10日公表 1月～12月	今回公表 1月～12月	増減	2016年 1～12月
売上収益	3,800 (3,167)	4,030 (3,268)	230 (101)	3,766 (3,131)
営業利益	220 (183)	260 (210)	40 (27)	20 (16)
営業利益率	5.8%	6.5%	0.7%pts	0.5%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	110 (92)	140 (113)	30 (21)	△78 (△65)

注) ・為替レートは、下期の米ドルレートは110.0円、ユーロレートは125.0円、通期の米ドルレートは111.2円、ユーロレートは123.3円と想定しております。

・ユーロ建表示は2016年1月～12月は期中平均レート120.3円、2017年1月～12月は、2月10日公表の数値は同120.0円、今回公表の数値は同123.3円で換算しております。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	67,750	42,603
営業債権及びその他の債権	51,008	54,364
その他の金融資産	8,228	7,601
棚卸資産	122,172	121,418
その他の流動資産	10,823	13,416
流動資産合計	259,983	239,404
非流動資産		
有形固定資産	137,441	134,778
のれん	65,641	69,536
その他の無形資産	66,346	67,591
その他の金融資産	13,310	14,904
持分法で会計処理されている投資	1,987	1,991
繰延税金資産	5,809	6,640
その他の非流動資産	7,701	7,609
非流動資産合計	298,238	303,053
資産合計	558,222	542,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2017年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	55,861	48,329
社債及び借入金	45,960	42,575
前受金	26,683	31,346
その他の金融負債	14,796	13,714
未払法人所得税	5,409	3,748
引当金	26,045	26,072
その他の流動負債	5,505	5,589
流動負債合計	180,261	171,377
非流動負債		
社債及び借入金	160,820	147,850
その他の金融負債	94,824	97,850
退職給付に係る負債	6,200	6,101
引当金	4,088	5,126
繰延税金負債	7,309	8,167
その他の非流動負債	2,234	2,097
非流動負債合計	275,477	267,193
負債合計	455,739	438,571
資本		
資本金	51,115	51,115
資本剰余金	—	—
ハイブリッド資本	49,505	49,505
自己株式	△23,769	△5,475
利益剰余金	34,863	17,049
その他の資本の構成要素	△11,266	△10,468
親会社の所有者に帰属する持分合計	100,449	101,726
非支配持分	2,033	2,160
資本合計	102,482	103,887
負債及び資本合計	558,222	542,458

(2) 要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
収益		
売上収益	185,320	198,081
その他の収益	3,073	3,216
収益合計	188,394	201,297
費用		
商品及び製品・仕掛品の増減	△268	3,401
原材料費及び消耗品費	80,908	86,605
人件費	58,913	57,514
減価償却費及び償却費	8,413	8,886
その他の費用	37,018	35,870
費用合計	184,985	192,278
営業利益	3,408	9,019
金融収益	255	308
金融費用	1,372	2,395
持分法による投資利益	48	36
税引前四半期利益	2,340	6,968
法人所得税	366	3,229
四半期利益	1,973	3,739
四半期利益の帰属		
親会社の所有者	725	3,570
非支配持分	1,248	169
四半期利益	1,973	3,739
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	6.04	24.94
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	6.04	24.81

(3) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
四半期利益	1,973	3,739
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	△837	6
純損益に振り替えられることのない項目合計	△837	6
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△24,345	167
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動 の有効部分	△219	342
売却可能金融資産の公正価値の変動	△2,206	113
持分法適用会社におけるその他の 包括利益に対する持分	△201	7
純損益にその後に振り替えられる可能性のある 項目合計	△26,973	631
その他の包括利益合計	△27,811	637
四半期包括利益	△25,837	4,377
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△20,189	4,210
非支配持分	△5,648	166
四半期包括利益	△25,837	4,377

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

前第2四半期連結累計期間(自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブリ ッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2016年1月1日残高	51,115	53,057	—	△23,768	71,466	3,399	155,270	76,837	232,107
四半期利益					725		725	1,248	1,973
その他の包括利益						△20,914	△20,914	△6,896	△27,811
四半期包括利益	—	—	—	—	725	△20,914	△20,189	△5,648	△25,837
ハイブリッド資本所有者へ の支払額							—		—
自己株式の取得				△0			△0		△0
自己株式の消却							—		—
自己株式の処分		△0		0			0		0
配当金					△1,560		△1,560	△28	△1,589
利益剰余金から資本剰余金 への振替							—		—
株式報酬取引							—		—
企業結合による変動							—		—
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					△602	602	—		—
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	△0	—	△0	△2,162	602	△1,560	△28	△1,589
非支配持分の取得		△33,040					△33,040	△28,262	△61,303
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	△33,040	—	—	—	—	△33,040	△28,262	△61,303
2016年6月30日残高	51,115	20,016	—	△23,768	70,029	△16,912	100,479	42,897	143,377

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位: 百万円)

	親会社の所有者に帰属する部分						合計	非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	ハイブリ ッド 資本	自己株式	利益 剰余金	その他の 資本の 構成要素			
2017年1月1日残高	51,115	—	49,505	△23,769	34,863	△11,266	100,449	2,033	102,482
四半期利益					3,570		3,570	169	3,739
その他の包括利益						640	640	△3	637
四半期包括利益	—	—	—	—	3,570	640	4,210	166	4,377
ハイブリッド資本所有者へ の支払額					△533		△533		△533
自己株式の取得				△1,000			△1,000		△1,000
自己株式の消却		△12,847		12,847			—		—
自己株式の処分		△6,442		6,446			3		3
配当金					△1,560		△1,560	△57	△1,618
利益剰余金から資本剰余金 への振替		19,290			△19,290		—		—
株式報酬取引						163	163		163
企業結合による変動					△5		△5	18	13
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替					6	△6	—		—
所有者による抛及及び所有者 への配分合計	—	—	—	18,293	△21,383	156	△2,933	△39	△2,972
非支配持分の取得							—		—
子会社等に対する所有持分の 変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2017年6月30日残高	51,115	—	49,505	△5,475	17,049	△10,468	101,726	2,160	103,887

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2016年1月1日 至 2016年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	2,340	6,968
減価償却費及び償却費	8,413	8,886
固定資産除売却損益 (△は益)	△80	23
金融収益及び金融費用 (△は益)	1,116	2,087
持分法による投資損益 (△は益)	△48	△36
その他非資金損益 (△は益)	1,119	△1,296
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△6,715	2,700
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,825	△2,447
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△17,797	△7,900
引当金の増減額 (△は減少)	△651	△2,530
その他	△3,250	△3,874
(小計)	△9,729	2,580
利息の受取額	66	165
配当金の受取額	190	143
利息の支払額	△1,225	△3,700
法人所得税の支払額	△2,584	△3,817
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,282	△4,629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,325	△2,076
有形固定資産の売却による収入	618	906
無形資産の取得による支出	△1,765	△1,760
子会社株式の取得による支出	—	△541
投資有価証券の取得による支出	△137	△1,331
投資有価証券の売却による収入	—	598
その他	△106	132
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,716	△4,073
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	70,252	18,116
長期借入れによる収入	114	—
長期借入金の返済による支出	△8,640	△12,120
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△1,556	△1,558
非支配持分への配当金の支払額	△28	△57
非支配持分の取得による支出	△61,303	—
外部株主への支払義務に対する支出	—	△8
ハイブリッド資本所有者への支払額	—	△533
自己株式の取得による支出	△0	△1,000
その他	△215	△241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,378	△17,402
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9,241	958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△30,618	△25,147
現金及び現金同等物の期首残高	83,577	67,750
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,959	42,603

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

1. 報告企業

DMG森精機株式会社(当社)は日本の法律に基づき設立された株式会社です。当社は日本国に拠点を置く株式会社であり、登記上の本社は奈良県大和郡山市北郡山町106番地であります。

当社の要約四半期連結財務諸表は2017年6月30日を期末日とし、当社及びその子会社並びに関連会社等に対する持分により構成されております。当社グループの主な活動は、工作機械(マシニングセンタ、ターニングセンタ、複合加工機、5軸加工機及びその他の製品)、ソフトウェア(ユーザーインターフェイス、テクノロジーサイクル、組込ソフトウェア等)、計測装置、サービスサポート、アプリケーション、エンジニアリングを包括したトータルソリューションの提供であります。

2. 作成の基礎

(1) 準拠する会計基準

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、IAS第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

当社グループは、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品を除き、取得原価を基礎として作成されております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

本要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示されており、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度の連結財務諸表において適用した会計方針と同一であります。

3. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会・執行役員会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。セグメントの分類は、取り扱う製品やサービスの違い、及びそれに応じた内部報告・管理方法の違いにより行っております。

その結果、当社グループにおいては、「マシンツール」、「インダストリアル・サービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益及び持分法による投資損益の合計であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格を勘案して決定された金額に基づいております。

(3) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は、以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間（自 2016年1月1日 至 2016年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	130,644	54,661	185,306	13	—	185,320
セグメント間 の売上収益	60,932	12,186	73,118	1,364	△74,482	—
合計	191,577	66,847	258,424	1,377	△74,482	185,320
セグメント利益	6,099	3,597	9,697	△6,493	252	3,456
金融収益						255
金融費用						△1,372
税引前四半期利益						2,340

（注）セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2017年1月1日 至 2017年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)		要約四半期 連結損益 計算書計上額
	マシン ツール	インダストリアル ・サービス	合計	全社機能	消去	
売上収益						
外部顧客からの 売上収益	142,128	55,941	198,070	10	—	198,081
セグメント間 の売上収益	58,604	10,376	68,980	1,001	△69,982	—
合計	200,733	66,318	267,051	1,012	△69,982	198,081
セグメント利益	12,321	3,310	15,632	△6,208	△367	9,056
金融収益						308
金融費用						△2,395
税引前四半期利益						6,968

(注) セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び全社機能に係る損益が含まれております。